

令和2年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	(1) 市税の推移と決算額	
	(2) 市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	(1) 性質別	
	(2) 目的別	
	(3) 職員給と職員数の推移	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・8
8	行財政改革の取組の成果	・・・8～9
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・10
10	地方債（借金）残高の推移	・・・11
11	主な財政指標	・・・12～14
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率等による分析	
	① 令和2年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	令和2年度飯田市普通会計決算の内訳	・・・17～24
◎	新型コロナウイルス感染症対応まとめ	・・・25～26

1 会計別決算額

単	会	計	名	令和2年度			令和元年度			歳出の前年度比較 増減率	歳出の主な増減内容及び増減額	
				歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引			
												金額
普通 会 計	一 般 会 計	計		59,845,386	58,704,600	1,140,786	47,634,267	45,895,373	1,738,894	12,809,227	27.9	(注)翌年度へ繰越すべき財源を含む
				27,501	23,237	4,264	26,828	15,257	11,571	7,980	52.3	造成事業費 14,053 積立金△6,895
				72,461	72,206	255	76,965	72,142	4,823	64	0.1	積立金124
				59,945,348	58,800,043	1,145,305	47,738,060	45,982,772	1,755,288	12,817,271	27.9	(注)会計間相互取引控除前の額
				8,780,036	8,651,499	128,537	9,198,816	9,088,628	110,188	△ 437,129	△ 4.8	諸支出金△7,813 保険給付費△120,164 納付金△ 307,831
				3,328	3,326	2	4,410	4,409	1	△ 1,083	△ 24.6	総務費△966
				1,483,064	1,449,832	33,232	1,444,415	1,425,243	19,172	24,589	1.7	広域連合納付金 19,793 総務管理費2,886
				11,877,101	11,573,011	304,090	11,717,065	11,530,367	186,698	42,644	0.4	保険給付費 52,111 諸支出金34,498 地域支援事業費△17,521 基金積立金△22,741
				19,296	14,834	4,462	15,733	11,517	4,216	3,317	28.8	卸売市場費2,325 積立金992
				62,781	54,865	7,916	86,342	65,121	21,221	△ 10,256	△ 15.7	積立金△4,537 総務管理費△5,719
特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計		715,535	692,231	23,304	718,184	695,615	22,569	△ 3,384	△ 0.5	施設事業費5,387 施設管理費△8,771
				22,941,141	22,439,598	501,543	23,184,965	22,820,900	364,065	△ 381,302	△ 1.7	
				15,488,200	15,426,698	61,502	14,943,217	15,699,858	△ 756,641	△ 273,160	△ 1.7	
				14,088,514	13,347,385	741,129	13,505,799	13,362,090	143,709	△ 14,705	△ 0.1	給与費 61,744 減価償却費 50,419 研究研修費 △ 29,132 材料費 △ 38,729 経費 △ 53,754
				1,399,686	2,079,313	△ 679,627	1,437,418	2,337,768	△ 900,350	△ 258,455	△ 11.1	改良費 221,085 設備費△190,530 企業償還金 △ 289,010
				2,801,309	3,557,689	△ 756,380	3,103,320	3,707,853	△ 604,533	△ 150,164	△ 4.0	
				2,142,023	1,828,644	313,379	2,194,922	1,880,725	314,197	△ 52,081	△ 2.8	支払利息△11,722 配水及び給水費(鉛製給水管等) △ 41,299
				659,286	1,729,045	△ 1,069,759	908,398	1,827,128	△ 918,730	△ 98,083	△ 5.4	老朽管更新112,782 上郷第4配水池48,948 伊豆木地区関連事業42,251 妙琴浄水場 △ 393,334
				4,905,981	5,704,336	△ 798,355	5,426,799	5,925,591	△ 498,792	△ 221,255	△ 3.7	
				3,978,457	3,428,610	549,847	4,035,726	3,403,795	631,931	24,815	0.7	管渠費41,876 処理場費20,857 支払利息 △ 38,337
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	合 計		927,524	2,275,726	△ 1,348,202	1,391,073	2,521,796	△ 1,130,723	△ 246,070	△ 9.8	特環(単独)40,849 企業償還金 30,392 特環(補助)△ 33,336 公共下水道(補助)△ 287,908
				23,195,490	24,688,723	△ 1,493,233	23,473,336	25,333,302	△ 1,859,966	△ 644,579	△ 2.5	
				106,081,979	105,928,364	153,615	94,396,361	94,136,974	259,387	11,791,390	12.5	

2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

POINT

○新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害対応等に多額の経費を要したことから、決算規模は過去最大となり、飯田市の一般財源も大きな影響を受けました。
※一般財源とは使い道が特定されず、飯田市の裁量で使用できる財源を指します。

■歳入面での影響

各項目の一般財源影響額（対前年比）

- ・市税 $\Delta 8$ 億9,707万円
- ・地方交付税 $\Delta 2$ 億3,685万円
- ・譲与税・交付金 3億3,647万円

市税や普通交付税の減により、歳入一般財源は7億9,745万円の減

■歳出面での影響

一般財源影響額（対前年比）が大きな項目

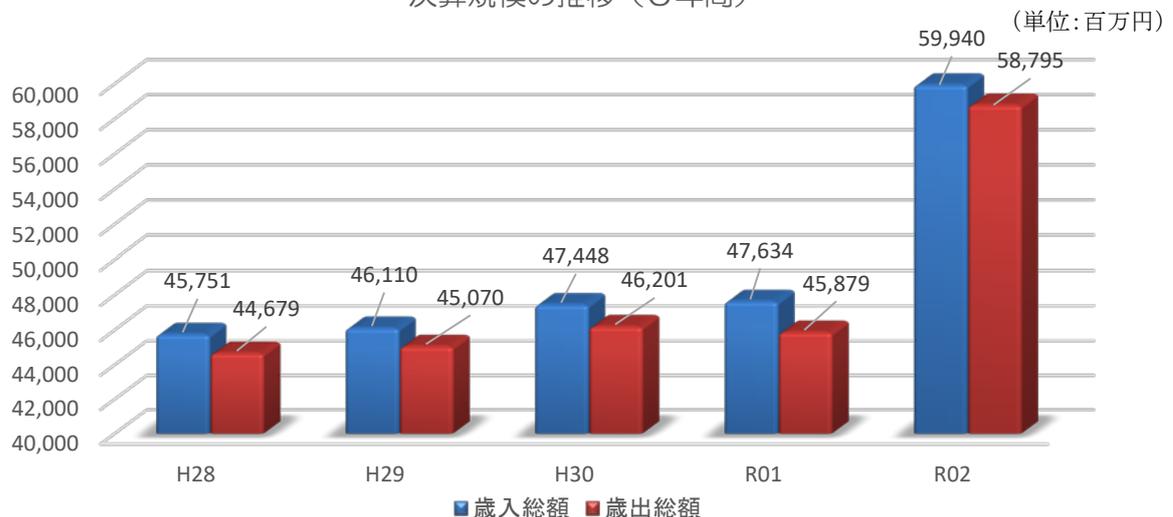
- ・新型コロナウイルス感染症対応 1億6,973万円
- ・7月豪雨災害対応 1億9,580万円
- ・南信州広域連合負担金 2億5,027万円

新型コロナウイルス感染症対応、7月の豪雨災害対応、稲葉クリーンセンターの元金償還が始まったこと等により南信州広域連合への負担金が大幅増となりました。

上記のとおり、歳入一般財源が大幅に減少したものの、令和元年度からの繰越金、財政調整基金から2億円を活用し、新型コロナウイルス感染症対応や豪雨災害対応等を実施しました。

区 分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳入総額	59,940,420	47,633,941	12,306,479	25.8
歳出総額	58,795,115	45,878,653	12,916,462	28.2
差引(形式収支)	1,145,305	1,755,288		
実質収支	781,457	1,564,668		
単年度収支	Δ 783,211	606,394		
実質単年度収支	Δ 975,144	710,908		

決算規模の推移（5年間）



3 歳入の状況

POINT

- 市税は6.4%の減、譲与税・交付金は11.6%の増、地方交付税は2.0%減となり、これらを合わせた歳入一般財源総額は、7億9,745万円の減少（△2.8%）
- 新型コロナウイルス感染症対策により、国県支出金は130億3,427万円の大幅増（148.6%）
- 地方債発行額は、小中学校空調設備整備事業費が大幅減となったことなどから6億3,940万円の減（△14.2%）



【市税】（決算額：131億2,334万円 前年度対比：△8億9,707万円（△6.4%））

法人市民税は、8億4,790万円の減額（△50.4%）と大幅な減。個人市民税も3,426万円の減額（0.7%）となり、市税全体では8億9,707万円の減額（△6.4%）と前年度と比べ大幅な減額となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：32億4,533万円 前年度対比：3億3,647万円（11.6%））

子ども・子育て支援臨時交付金は皆減しましたが、地方消費税交付金は4億1,869万円の増（21.2%）となり譲与税・交付金全体では3億3,647万円の増額（11.6%）となりました。

【地方交付税】（決算額：114億5,722万円 前年度対比：△2億3,685万円（△2.0%））

普通交付税は、令和元年度の法人市民税が大幅な増収となったことで、基準財政収入額が大きく伸びたことから3億2,022万円の減額（△3.1%）となりました。

一方特別交付税は、豪雨災害による災害復旧経費の増等により8,338万円の増額（6.1%）となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】（決算額：218億423万円 前年度対比：130億3,427万円（148.6%））

特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス対応のための国庫支出金が大幅増となりました。

【地方債】（決算額：38億6,070万円 前年度対比：△6億3,940万円（△14.2%））

災害復旧に係る地方債の発行は増加しましたが、小中学校空調設備整備事業費等が減少したことにより、地方債全体で6億3,940万円の減額（△14.2%）となりました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・前年度は一時的な要因で大幅増となったため、法人市民税の法人税割が大きく減少
- ・新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により、法人市民税、固定資産税が減少



【個人市民税】（決算額: 49億1,622万円 前年度対比: △3,426万円(△0.7%)）

所得割の減少などにより、微減となりました。

【法人市民税】（決算額: 8億3,548万円 前年度対比: △8億4,790万円(△50.4%)）

前年度のような大きな法人所得がないことによる法人税割の減少、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響などにより、大幅な減となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額: 63億8,156万円 前年度対比: △582万円(△0.1%)）

家屋の新增築及び償却資産の新規投資があったものの、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響などにより、固定資産税(市町村交付金含む)、都市計画税ともに微減となりました。

【その他】

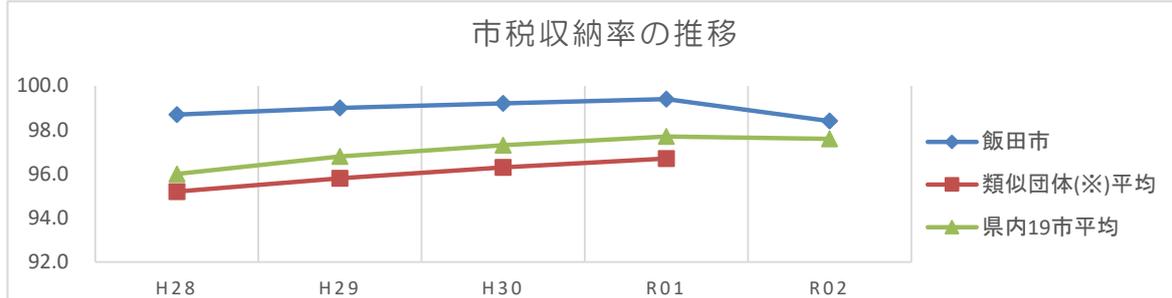
軽自動車税は、令和元年10月1日から創設された環境性能割について1年分の税込となったことなどから、前年度と比較して増となりました。

市たばこ税は、令和2年10月1日に税率の引き上げが行われましたが、課税標準数量が減少したことにより、前年度と比較して減となりました。

(2) 市税収納率の推移

(単位: %)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
飯田市	98.7	99.0	99.2	99.4	98.4
類似団体(※)平均	95.2	95.8	96.3	96.7	
県内19市平均	96.0	96.8	97.3	97.7	97.6



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	H30収納率	(県内市順位)	R01収納率	(県内市順位)	R02収納率	(県内市順位)
現年度分	99.6	1	99.7	1	98.8	12
滞納繰越分	50.5	1	58.6	1	37.3	8
市税計	99.2	1	99.4	1	98.4	4

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、平成28年度から「都市Ⅲ-1」に属しており、公表されている指標(数値)のみ比較を行います。

【都市Ⅲ-1】人口10万～15万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上

北海道:北見市 岩手県:一関市、奥州市 宮城県:大崎市 山形県:鶴岡市、酒田市 栃木県:那須塩原市 千葉県:成田市
埼玉県:深谷市、朝霧市、富士見市 大阪府:門真市 岡山県:津山市 愛媛県:西条市 佐賀県:唐津市 熊本県:八代市
鹿児島県:鹿屋市 沖縄県:浦添市、沖縄市、うるま市 長野県:飯田市 全21市

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・新型コロナウイルス感染症対応として実施した特別定額給付金事業等により、補助費等が大幅増
- ・小中学校の空調設備整備事業費が大幅減となったことから、普通建設事業費は3億3,797万円の減
- ・7月豪雨災害により、災害復旧費は8億3,860万円の増
- ・人件費は会計年度任用職員制度の導入等により15億940万円の増



【人件費】（決算額：77億1,432万円 前年度対比：15億940万円（24.3%））

令和2年度より会計年度任用職員制度が導入され、従来まで物件費で計上されていたものが人件費に整理されることとなったこと等の理由により大幅な増額となりました。

【扶助費】（決算額：91億1,315万円 前年度対比：2億6,364万円（3.0%））

ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策の事業費が増となったことから、全体で3.0%の増加となりました。

【公債費】（決算額：48億766万円 前年度対比：△1億5,140万円（△3.1%））

元金償還金は1億2,434万円減額（△2.6%）、利子は2,706万円減額（△17.2%）となりました。
平成21年度に発行した合併特例事業債の償還が終了したことが要因です。

【物件費】（決算額：50億3,122万円 前年度対比：△6億315万円（△10.7%））

これまで臨時職員賃金は物件費に整理されていましたが、会計年度任用職員制度の導入により人件費に整理されることになったため大幅減となりました。

【補助費等】（決算額：181億9,049万円 前年度対比：115億5,725万円（174.2%））

特別定額給付金の給付や新型コロナウイルス感染症対応として緊急経済対策事業を実施したことにより、大幅増となりました。

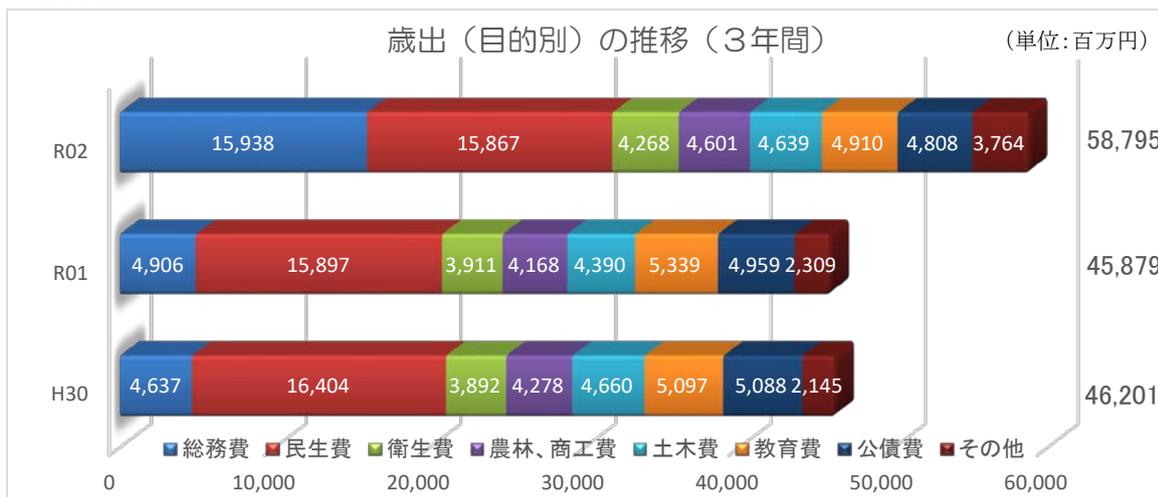
【繰出金】（決算額：38億4,490万円 前年度対比：6,617万円（1.8%））

国が示す地方公営企業への繰出基準が改定され、病院事業への繰出金が増えたこと等により増額となりました。

【投資的経費】（決算額：74億8,659万円 前年度対比：5億63万円（7.2%））

小中学校の空調設備整備事業費は減となりましたが、7月に発生した豪雨災害の災害復旧事業費が大幅増となったことから投資的経費全体では7.2%の増となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:159億3,809万円 前年度対比:110億3,184万円(224.9%)）

- ・特別定額給付金 100億3,164万円
- ・リニア関連事業 6億4,653万円
- ・退職手当 1億1,308万円
- ・自治振興センター改修 4,210万円

【民生費】（決算額:158億6,692万円 前年度対比:△3,002万円(△0.2%)）

- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 1億5,114万円
- ・子育て世帯臨時特別給付金 1億3,530万円
- ・民間保育所等運営費 9,537万円
- ・通所系サービス事業者等感染症拡大防止 7,236万円
- ・民間保育所等施設整備 △3億2,465万円
- ・児童扶養手当 △1億2,710万円

【衛生費】（決算額:42億6,835万円 前年度対比:3億5,758万円(9.1%)）

- ・焼却場負担金 2億1,252万円
- ・地域外来・検査センター 6,225万円
- ・病院事業会計負担金 5,950万円
- ・ごみ減量対策費 4,096万円

【農林・商工費】（決算額:46億101万円 前年度対比:4億3,351万円(10.4%)）

- ・商業振興支援 1億7,082万円
- ・緊急経済対策 1億6,017万円
- ・中小企業金融対策 9,226万円

【教育費】（決算額:49億1,029万円 前年度対比:△4億2,875万円(△8.0%)）

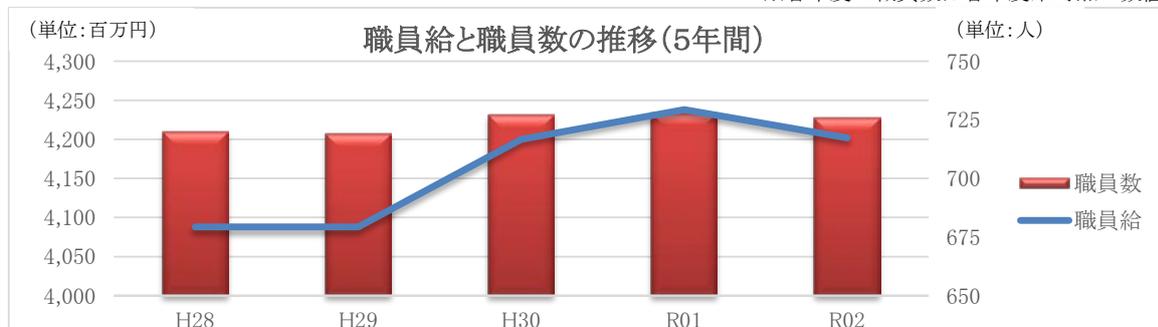
- ・情報通信技術活用教育 (ICT教育) 6億5,364万円
- ・スポーツ施設改修 △1億6,119万円
- ・小中学校空調設備整備 △8億9,516万円

(3) 職員給与と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

(単位:百万円、人)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
職員 給	4,088	4,088	4,200	4,238	4,202
職員 数	720	719	727	728	726
平均 年 齢	42.7	42.5	42.6	42.7	42.9

※各年度の職員数は各年度末時点の数値



【参考】市民1人あたり職員給与の推移

(単位:円)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	39,497	39,832	41,237	42,087	42,214
類 似 団 体 平 均	40,262	40,272	40,874	41,415	
県 内 19 市 平 均	40,272	40,709	41,216	41,561	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R02:99,539人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院・外来患者数が減少したが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を得られたことで3年連続の黒字を達成
- ・介護保険特別会計は、サービス量の自然増や介護報酬の改定に伴う介護給付費が増加したことや、基金への積立を行ったため0.4%の増加



【国民健康保険】（歳出決算額: 86億5,483万円 前年度対比: △4億3,821万円(△4.8%)）

長野県へ支払う国民健康保険事業費納付金が大幅減になったことにより、歳出は4億3,821万円の減(△4.8%)となりました。その結果、国民健康保険事業基金を取り崩すことなく黒字決算となりました。

【介護保険】（歳出決算額: 115億7,301万円 前年度対比: 4,264万円(0.4%)）

保険給付事業費はサービス量の自然増や介護報酬の改定等により前年度より0.5%増となりましたが、計画費(当初予算額)に対して96.2%となりました。

令和元年度に続いて、介護給付費の実績が計画を下回ったことから、介護給付費準備基金に約8,900万円を積み立てることができました。

【病院事業】（歳出決算額: 154億2,670万円 前年度対比: △2億7,316万円(△1.7%)）

医業収益は、入院及び外来収益はともに新型コロナウイルス感染症の影響等により大幅減となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対応の補助金収入を10億2,000万円余得られたことなどから、純利益は約5億9,600万円となり、3年連続の黒字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額: 35億5,769万円 前年度対比: △1億5,016万円(△4.0%)）

一般会計からの繰出金の減などにより収益は約5,500万円の減となりましたが、鉛製給水管布設替事業費や企業債の利息が減少したことにより、費用も約5,500万円の減となりました。その結果、純利益は約2億1,500万円となりました。

【下水道事業】（歳出決算額: 57億434万円 前年度対比: △2億2,126万円(△3.7%)）

収益は、長期前受金戻入益等の減により約5,720万円の減となりました。費用は維持管理に係る管渠費、処理場費等の増により、約2,480万円の増となりました。その結果、純利益は約5億5,600万円となりました。

【その他】（歳出決算額: 22億1,176万円 前年度対比: 1,426万円(0.6%)）

後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため歳出決算額が1.7%増となりました。

介護老人保健施設事業特別会計は、前年度とほぼ同額の決算規模(△0.5%)となりました。

駐車場事業特別会計は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な収入減となり、決算規模は15.7%の減となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率(国・地方)は令和元年10月に8%から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和2年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,389,303千円 (うち 社会保障財源化分 1,225,867千円)

(2) 社会保障施策への充当状況

(単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	34,054	9,931	5,069	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舍借り上げを支援 ・障がいのある子どもさんの放課後、長期休暇中の居場所を提供 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施
	障がい児・者福祉事業	2,744,808	795,350	222,795	
	高齢者福祉事業	300,220	235,579	1,295	
	児童福祉事業	4,645,896	1,264,431	423,521	
	母子福祉事業	434,092	282,030	2,039	
	生活保護扶助事業	589,004	125,312	118,923	
社会保険	介護保険事業	1,465,015	1,424,807	213,180	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金)
	国民健康保険事業	452,024	149,009	29,653	
	後期高齢者医療事業	1,421,374	1,227,088	187,026	
保健衛生	成人保険事業	2,607	2,510	53	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)
	病院事業	1,055,870	1,055,373	14,872	
	母子保健事業	95,608	95,527	7,161	
	疾病予防対策事業	615	600	280	
合計		13,241,187	6,667,547	1,225,867	

8 行財政改革の取組の成果

POINT

- ・令和2年度末時点における基金残高及び地方債残高の財政運営目標の確実な達成に向けて行財政改革の取組を強化し、財政運営目標を達成
- ・令和2年度当初予算編成を通じて設定した「いいだ未来デザイン2028の実現を支える1%改革」の取組を実施

(1) 財政運営目標

平成29(2017)年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について令和2(2020)年度末時点の財政運営目標を設定しました。

リニア関連事業等大規模事業を実施しながら、基金や地方債を効果的に活用することで財政運営目標を達成することができました。今後も健全な財政運営を維持していきます。

☆ 令和2(2020)年度末時点の財政運営目標

○基金残高：主要4基金(※1)を40億円以上確保

(※1) 主要4基金・・・財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金をいいます。

○地方債残高：550億円以下に抑制

(特別会計を含み、臨時財政対策債(※2)、リニア関連事業に係る地方債を除く。)

(※2) 臨時財政対策債・・・地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債で、元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

(2) 「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組

各部局一般財源の1%相当額の改革改善を目標額とし、財産処分等の歳入確保や歳出削減などに取組みました。

また、この取組により生み出された財源を活用し、「創意工夫による1%提案」として新たな発想による事業展開や歳出の工夫を図りました。

① 歳入確保や歳出削減につながった主な改革改善の取組 (単位:千円)

項目	主な取組内容	効果額 (前年度比)	
歳入確保	寄附金の確保	ふるさと寄附金の確保(R02寄附額 338,639千円(+90,651千円) (返礼品等の支出と税控除に対する交付税補填を含めた実質的な収支の増減)	39,828
	市有財産の処分	遊休地(普通財産)の土地売却による処分	7,058
	歳入確保計		46,886

② 主な創意工夫による1%提案の取組

市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案 (単位:千円)

取組内容	具体的な実績	費用
・火葬予約システムの導入	火葬予約システムの構築及び運用	726
・公共施設等の照明LED化	照明設備のLED化により電気代を節約	42,555
・ごみ分別アプリの導入	ごみを出せる日、分別方法等についてお知らせするアプリを導入	264
・3R(ごみ減量化・繰り返し使う・減らす)の推進	ごみの分別、3Rのケーブルテレビ放送番組を制作し、学習会等でも活用	143
・子ども相談事業の充実	医師を招聘し、相談会を4回実施	210
・地域資源のブランド化	座光寺地区と果物を活用した試作、製品化に向けて研修会を2回開催	80
・公営住宅使用料のコンビニ収納	昼夜土日問わず住宅使用料を納付できる環境を整え、市民の利便性が向上	108
・資料、記事の検索性向上	地元紙を含む郷土資料をデジタル化し、資料、記事の検索性を向上	901
創意工夫による1%提案事業合計		44,987

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

POINT

- ・新型コロナウイルス感染症や7月豪雨災害対応のため、財政調整基金を2億円取崩し
- ・財政運営目標である「2020年度末における主要4基金残高を40億円以上確保」を達成 ※令和2年度末主要4基金残高：51億3,725万円

(単位:百万円)

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金	2,169	1,770	1,375	1,479	1,287
減債基金	1,464	1,468	1,471	1,476	1,484
公共施設等整備基金	1,115	1,117	1,187	1,191	1,197
ふるさと基金	1,039	1,043	1,032	1,125	1,169
主要4基金計	5,787	5,397	5,065	5,271	5,137
その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等)	6,716	6,796	6,678	6,575	6,506
定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	14,085	13,776	13,325	13,428	13,225
前年度対比	△ 24	△ 309	△ 451	103	△ 203

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

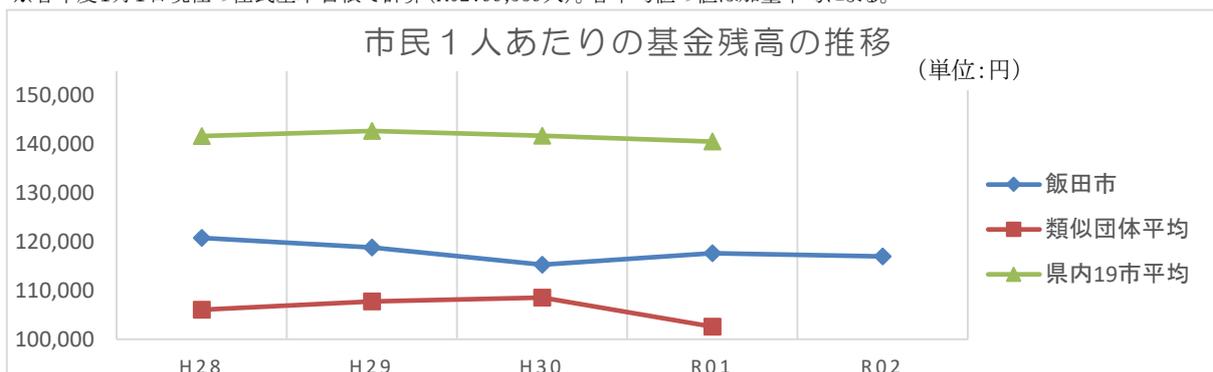


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	120,797	118,813	115,297	117,630	116,967
類似団体平均	106,073	107,789	108,549	102,590	
県内19市平均	141,680	142,730	141,767	140,541	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R02:99,539人)。各平均値の値は加重平均による。



10 地方債（借金）残高の推移

POINT

- 一般会計では、小中学校空調設備整備事業費が前年度と比べて減少し、借入額が減となったことから、地方債残高が8億1,700万円の減
- 企業会計では、下水道事業の建設事業の減少等により21億2,000万円の減額
- 財政運営目標である「2020年度末における臨時財政対策債等を除く地方債残高を550億円以下に抑制」を達成

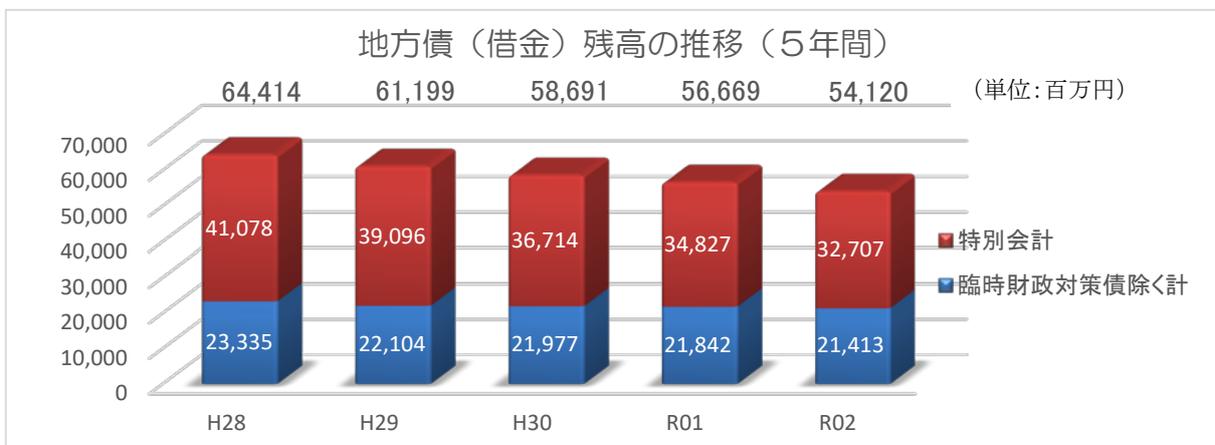
※令和2年度末残高：541億2,043万円（臨時財政対策債を除く）

参考：531億15万円（臨時財政対策債及びびりニア関連事業分を除く）

（単位：百万円）

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
一 般 会 計	43,049	42,158	42,342	42,041	41,224
うち臨時財政対策債	19,714	20,054	20,365	20,199	19,811
臨時財政対策債除く計	23,335	22,104	21,977	21,842	21,413
特 別 会 計	41,078	39,096	36,714	34,827	32,707
うち簡易水道事業	486	-	-	-	-
うちケーブルテレビ放送事業	34	12	-	-	-
うち病院事業	6,466	6,279	5,505	5,219	5,022
うち水道事業	6,945	7,348	7,448	7,478	7,327
うち下水道事業	27,147	25,457	23,761	22,130	20,358
合 計	84,128	81,253	79,056	76,868	73,931
臨時財政対策債除く合計	64,414	61,199	58,691	56,669	54,120
前 年 度 対 比	△ 4,567	△ 3,215	△ 2,508	△ 2,022	△ 2,549

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

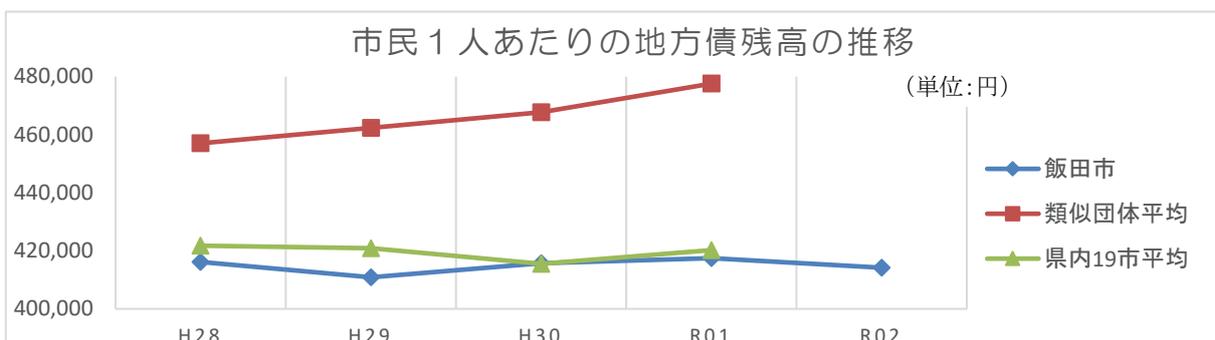


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：円）

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	416,211	410,896	415,738	417,476	414,152
類 似 団 体 平 均	457,035	462,354	467,695	477,582	
県 内 19 市 平 均	421,774	420,856	415,539	420,233	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算（R02:99,539人）。各平均値の値は加重平均による。



11 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

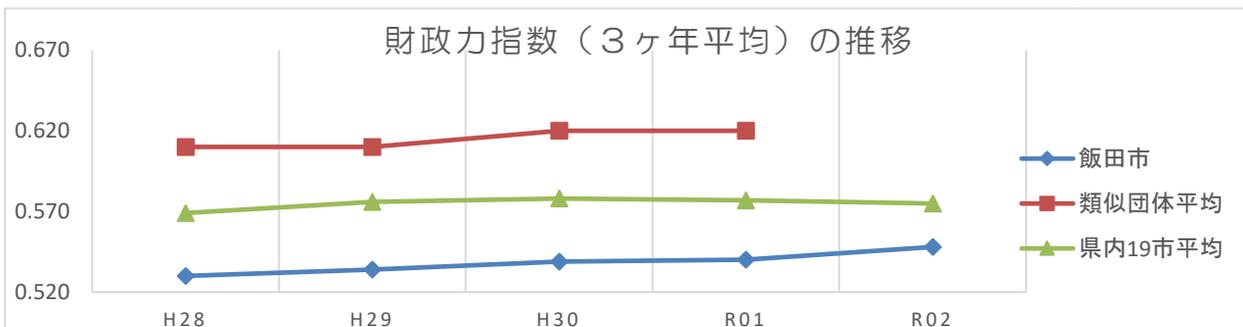
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- 令和2年度の3ヶ年平均値は0.548で前年度比0.008ポイント上昇
- 令和2年度の単年度数値は0.565(令和元年度0.538、平成30年度0.540)
- 基準財政需要額も増となったが、市税収入が伸びたことから、基準財政収入額の伸び幅がそれ以上となったことから単年度の財政力指数は上昇

(3ヶ年平均の推移) ※各平均値の値は単純平均による。

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	0.530	0.534	0.539	0.540	0.548
類 似 団 体 平 均	0.610	0.610	0.620	0.620	
県 内 19 市 平 均	0.569	0.576	0.578	0.577	0.575



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

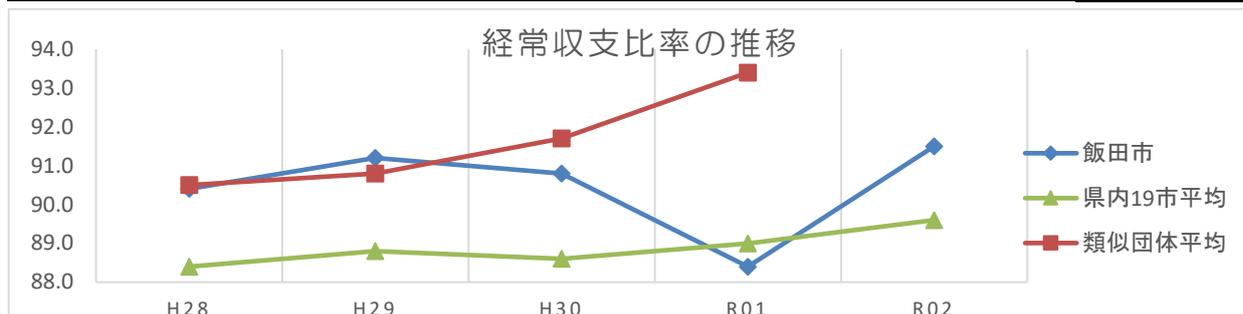
POINT

- 令和2年度の数値は91.5%となり前年度対比3.1ポイント上昇
- 法人市民税、普通交付税の減等により歳入経常一般財源総額が減となったことが数値上昇の要因

※各平均値の値は加重平均による。

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	90.4	91.2	90.8	88.4	91.5
類 似 団 体 平 均	90.5	90.8	91.7	93.4	
県 内 19 市 平 均	88.4	88.8	88.6	89.0	89.6



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和2年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はR01年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.92	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.92	30.00
	実質公債費比率	8.0 [8.4]	25.0	35.0
	将来負担比率	32.1 [26.6]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

(※) 準元利償還金:特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

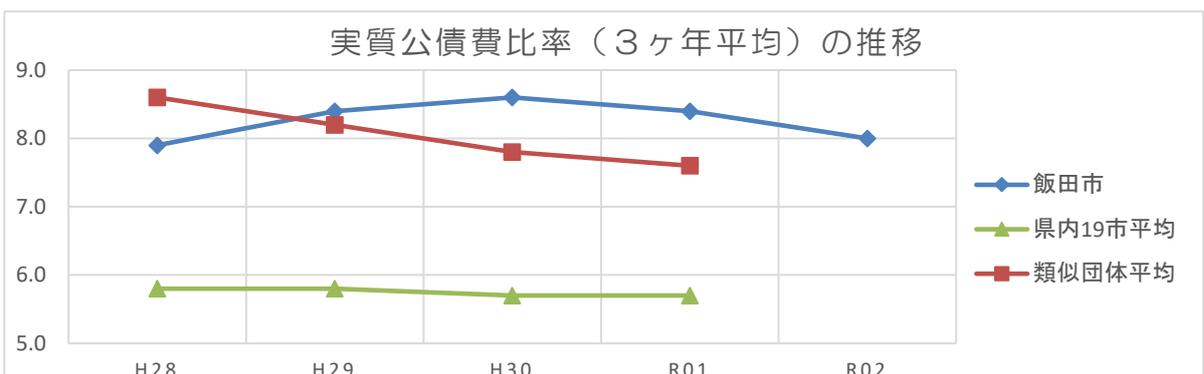
POINT

- 令和2年度の3ヶ年平均値は8.0%となり前年対比0.4ポイント低下(単年度数値は7.4%で前年対比0.8ポイント低下)
- 一般会計の歳入では地方消費税交付金等の増により標準財政規模が大きくなったこと、歳出では平成21年度に借り入れた合併特例事業債の償還が終了したこと、公営企業会計も元利償還金が減少したことが数値低下の要因

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
飯田市	7.9	8.4	8.6	8.4	8.0
類似団体平均	8.6	8.2	7.8	7.6	
県内19市平均	5.8	5.8	5.7	5.7	



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R02	R01	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,807	4,958	△ 151	H21合併特例債償還終了
準元利償還金等	2,562	2,735	△ 173	広域連合 256 水道△69 下水道 △123 病院△244
特 定 財 源	573	586	△ 13	都市計画税
標 準 財 政 規 模	27,633	26,889	744	標準税収入等 1,144 臨時財政対策債△80 普通交付税△320
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,133	5,350	△ 217	清掃費77 過疎対策△40 合併特例△91 病院△148
実質公債費比率	7.4	8.2	△ 0.8	

③ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

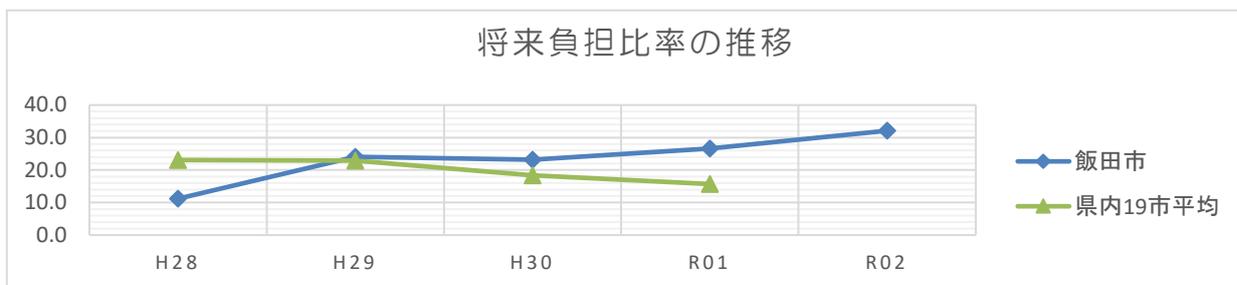
POINT

- ・リニア駅周辺整備のための用地買収及び物件補償に係る債務負担行為の限度額が増額となったことにより、分子となる実質的な将来負担額が増加
- ・分母となる標準財政規模は令和元年度の市税収入が伸びたことにより増となったが、それ以上に実質的な将来負担額の伸びが大きいことから5.5ポイント上昇

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
飯 田 市	11.2	24.1	23.2	26.6	32.1
県 内 19 市 平 均	23.1	22.9	18.4	15.7	



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R02	R01	増減	増減の主な内容
将 来 負 担 額	71,301	71,335	△ 34	債務負担行為3,092 退職手当△104 一部事務組合△125 地方債残高△2,897
充 当 可 能 基 金	11,169	11,151	18	
特 定 財 源 見 込 額	9,079	8,872	207	都市計画税 196
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	43,812	45,570	△ 1,758	道路橋りょう△30 農業行政 △50 公債費 △667 下水道 △966
標 準 財 政 規 模	27,633	26,889	744	標準税収入等 1,144 臨時財政対策債△80 普通交付税△320
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,133	5,350	△ 217	災害復旧△81 密度補正△152
将 来 負 担 比 率	32.1	26.6	5.5	

令和2年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053	市町村類型	(2年度)	Ⅲ-1
				ふりがな	いだし	地方交付税種地	(3.3.31)	1-3
		団体名	飯田市	人口	2年国調 98,206人 27年国調 101,581人 増減率 △3,375人 △3.3%	住民基本台帳人口	3.1.1 99,539人 2.1.1 100,702人 増減率 △1,163人 △1.2%	
区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	産業構造・就業人口				
収 支 状 況	歳入総額	59,940,420	47,633,941	区分		27年国調	22年国調	
	歳出総額	58,795,115	45,878,653	第1次	4,297人 8.4%	4,837人 8.8%		
	歳入歳出差引	1,145,305	1,755,288	第2次	16,518人 32.4%	16,879人 30.5%		
	翌年度への繰越すべき財源	363,848	190,620	第3次	30,225人 59.2%	33,564人 60.7%		
	実質収支	781,457	1,564,668	人口集中	27年国調	22年国調		
	単年度収支	△783,211	606,394	地区人口	32,938人	34,695人		
	積立金	8,067	104,514	面積	658.66 km ²	人口密度	149人	
	繰上償還金							
	積立金取崩し額	200,000						
	実質単年度収支	△975,144	710,908					
歳入の状況 (単位 千円・%)				区 分		指数等(千円)		
区 分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	2年度	
地方税	13,123,343	21.9	△6.4	12,438,820	48.3	基準財政収入額	13,003,096	
地方譲与税	493,383	0.8	3.9	493,383	1.9	基準財政需要額	23,011,580	
利子割交付金	10,898	0.0	△5.1	10,898	0.0	標準税収入額等	16,436,189	
配当割交付金	48,026	0.1	△4.9	48,026	0.2	標準財政規模	27,632,723	
株式等譲渡所得割交付金	55,401	0.1	90.9	55,401	0.2	経常収支比率(%)	91.5	
地方消費税交付金	2,389,303	4.0	21.2	2,389,303	9.3	財政力指数	0.548	
自動車取得税交付金	0		皆減	0		実質収支比率(%)	2.8	
自動車税環境性能割交付金	30,878	0.1	98.8	30,878	0.1	経常一般財源比率(%)	93.3	
法人事業税交付金	100,301	0.2	皆増	100,301	0.4	公債費負担比率(%)	14.1	
地方特例交付金等	102,680	0.2	△63.3	102,680	0.4	実質赤字比率(%)	-	
地方交付税	11,457,215	19.1	△2.0	10,004,265	38.8	連結実質赤字比率(%)	-	
内 普 通	10,004,265	16.7	△3.1	10,004,265	38.8	実質公債費比率(%)	8.0	
特 別	1,452,524	2.4	6.1			将来負担比率(%)	32.1	
汎 災 復 興	426	0.0	1190.9			資金不足比率(%)	-	
(一般財源計)	27,811,428	46.5	△2.8	25,673,955	99.6	財調等	2,771,637	
交通安全対策交付金	14,458	0.0	9.3	14,458	0.1	基金	8,871,116	
分担金・負担金	356,093	0.6	△25.1			現在高	1,130,000	
使用料・手数料	640,276	1.1	△16.1	69,227	0.3	定額運用	452,509	
国庫支出金	18,449,507	30.8	211.7			地方債	5,337,631	
都道府県支出金	3,354,721	5.6	17.7			現在高	35,886,608	
財産収入	123,261	0.2	△35.2	13,150	0.0	債務負担	2,633,902	
寄附金	411,533	0.7	27.2			行 為		
繰入金	384,980	0.6	120.7			翌年度		
繰越金	1,755,288	2.9	40.8			以降支出	4,109,115	
諸収入	2,778,175	4.6	8.2	10,233	0.0	予 定 額		
地方債	3,860,700	6.4	△14.2			実質的なもの		
うち 減取補てん債特例分								
臨時財政対策債	1,192,200	2.0	△6.3					
歳入合計	59,940,420	100.0	25.8	25,781,023	100.0	徴収率		
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)	26,973,223					区分	現 年 滞 納 合 計	
経常一般財源	25,781,023					市町村民税	98.7% 44.4% 98.4%	
						固定資産税	98.8% 33.3% 98.3%	
						税合計	98.8% 37.3% 98.4%	
市町村税の状況 (単位 千円・%)				適用税率の状況				
区 分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	個人	均等割	3,500円
市町村個人分	4,916,222	37.5	△0.7	4,936,598		所得割	標準税率に対する比率	
民 税 法 人 分	835,478	6.4	△50.4	1,270,557	81,862		1.0	
固定資産税	5,697,035	43.4	△0.1	5,679,553		町 村 民 税	均 等 割	
軽自動車税種別割	374,167	2.9	2.8	372,781			1号	50,000円
軽自動車税環境性能割	18,342	0.1	277.8	15,776			2号	120,000円
市町村たばこ税	595,927	4.5	△4.9	641,029			3号	130,000円
鉱 産 税							4号	150,000円
特別土地保有税							5号	160,000円
小 計	12,437,171	94.8	△6.7	12,916,294	81,862		6号	400,000円
法定外普通税							7号	410,000円
旧法による税							8号	1,750,000円
目的税	686,172	5.2	△0.3				9号	3,000,000円
内 入 湯 税	1,649	0.0	△51.5			法人税割	6.0, 8.4/100	
事業所税								
都市計画税	684,523	5.2	△0.1					
合計	13,123,343	100.0	△6.4	12,916,294	81,862	固定資産税	1.4/100	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況		
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	
人件費	7,714,321	13.1	24.3	7,050,943	6,174,779	22.9 (24.0)	退職手当		
うち職員給	4,421,512	7.5	4.3	4,044,686	3,723,322	13.8 (14.4)	事務機共同		
扶助費	9,113,151	15.5	3.0	2,765,109	2,750,352	10.2 (10.7)	伝染病		
公債費	4,807,664	8.2	△ 3.1	4,757,698	4,757,698	17.6 (18.5)	市町村税等滞納整理	○	
内元利償還金	4,807,391	8.2	△ 3.0	4,757,425	4,757,425	17.6 (18.5)	交通災害共済	○	
訳一時借入金利子	273	0.0	△ 56.0	273	273	0.0 (0.0)	下伊那自治センター	○	
小物件費	21,635,136	36.8	8.1	14,573,750	13,682,829	50.7 (53.1)	し尿処理	○	
維持補修費	5,031,222	8.6	△ 10.7	3,789,229	2,684,285	10.0 (10.4)	ごみ処理	○	
補助費等	388,257	0.7	10.9	372,926	371,629	1.4 (1.4)	火葬場		
うち一部組合負担金	18,190,490	30.9	174.2	7,254,468	4,265,902	15.8 (16.5)	消防公務災害		
繰出金	1,758,067	3.0	16.9	1,655,620	1,407,627	5.2 (5.5)	小中学校		
積立金	3,844,896	6.5	1.8	3,307,606	3,159,687	11.7 (12.3)	中学校		
投資・出資金・貸付金	175,592	0.3	△ 35.2	47,193			市町村自治振興組合	○	
前年度繰上充用金	2,042,929	3.5	△ 7.6	526,197	526,167	2.0 (2.0)	消防	○	
投資的経費	7,486,593	12.7	7.2	2,716,847			介護保険	○	
うち人件費	90,811	0.2	11.0	90,811			後期高齢者	○	
内訳	普通建設事業費	6,506,489	11.1	△ 4.9	2,464,905		ラスパイレス指数 (2年4月1日) 96.9		
	うち補助	2,471,962	4.2	△ 10.3	128,289				
	単独	3,946,238	6.7	△ 2.1	2,300,212				
	県営事業負担金	88,289	0.2	52.7	36,404				
災害復旧事業費	980,104	1.7	592.6	251,942					
歳出合計	58,795,115	100.0	28.2	32,588,216					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)									
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等				
議会費	268,602	0.5	△ 2.6	0	268,602	中部圏都市	○		
総務費	15,938,085	27.1	224.9	1,294,514	4,310,045	豪雪	○		
民生費	15,866,923	26.9	△ 0.2	353,694	8,134,358	都市計画	○		
衛生費	4,268,348	7.3	9.1	134,478	3,751,464	国保会計の状況			
労働費	925,499	1.6	283.7	136,708	695,944	事業勘定再差引収支額		98,858 千円	
農林水産業費	1,706,430	2.9	3.0	539,631	1,130,688	療養給付費等精算額		△ 63,310 千円	
商工費	2,894,584	4.9	15.3	295,278	1,398,059	交付金精算額		△ 75 千円	
土木費	4,638,675	7.9	5.7	2,458,557	2,753,516	普通会計からの繰入額		569,272 千円	
消防費	1,589,915	2.7	△ 3.7	299,735	1,262,621	(うち退職被保険者世帯数)		(0)	
教育費	4,910,286	8.3	△ 8.0	993,894	3,873,279	加入世帯数		12,600 世帯	
災害復旧費	980,104	1.7	592.6	251,942	251,942	(うち退職被保険者等数)		(0)	
公債費	4,807,664	8.2	△ 3.1		4,757,698	被保険者等数		19,902 人	
諸支出金						一世帯当り保険税調定額		143,409 円	
前年度繰上充用金						被保険者一人当り		93,052 円	
歳出合計	58,795,115	100.0	28.2	6,506,489	32,588,216	保険税調定額			
						被保険者一人当り費用		308,254 円	
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		128,537	569,272	11	市長	1	31.4.1	925,000	
〃(直診)		2	1,002		副市長	1	31.4.1	760,000	
後期高齢者医療		33,232	292,636	4	教育長	1	31.4.1	669,000	
地方卸売市場	無	4,462	9,093	1	議会議長	1	11.4.1	499,000	
駐車場	無	7,916		2	議会副議長	1	11.4.1	436,000	
下水水道	有	556,060	940,211	25	議会議員	21	11.4.1	407,000	
上水道	有	215,051	158,595	20					
病院	有	595,758	983,604	716					
介護保険(保険)		304,090	1,642,796	14					
介護老人保健施設	無	23,304	140,158	56					
					区分	職員数	給料月額 B	1人当り平均	
						A(人)	A×C	給料月額 C	
					一般職員	705	219,837 千円	311,826 円	
					うち技能労務員	28	8,776	313,429	
					教育公務員	16	5,600	350,000	
					消防職員				
					臨時職員				
					合計	721	225,437	312,673	

令和2年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)/(B)
市 税	13,123,343	14,020,419	21.9	△ 897,076	△ 6.4
地 方 譲 与 税	493,383	474,787	0.8	18,596	3.9
利 子 割 交 付 金	10,898	11,482	0.0	△ 584	△ 5.1
配 当 割 交 付 金	48,026	50,518	0.1	△ 2,492	△ 4.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	55,401	29,015	0.1	26,386	90.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,389,303	1,970,615	4.0	418,688	21.2
法 人 事 業 税 交 付 金	100,301	0	0.2	100,301	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	63,669	0.0	△ 63,669	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,878	15,536	0.1	15,342	98.8
地 方 特 例 交 付 金 等	102,680	280,014	0.2	△ 177,334	△ 63.3
地 方 交 付 税	11,457,215	11,694,062	19.1	△ 236,847	△ 2.0
(うち普通交付税)	10,004,265	10,324,489	16.7	△ 320,224	△ 3.1
(うち特別交付税)	1,452,950	1,369,573	2.4	83,377	6.1
交 通 安 全 対 策 交 付 金	14,458	13,222	0.0	1,236	9.3
分 担 金 負 担 金	356,093	475,227	0.6	△ 119,134	△ 25.1
使 用 料	405,277	513,366	0.7	△ 108,089	△ 21.1
手 数 料	234,999	249,325	0.4	△ 14,326	△ 5.7
国 庫 支 出 金	18,449,507	5,919,750	30.8	12,529,757	211.7
県 支 出 金	3,354,721	2,850,212	5.6	504,509	17.7
財 産 収 入	123,261	190,264	0.2	△ 67,003	△ 35.2
寄 附 金	411,533	323,414	0.7	88,119	27.2
繰 入 金	384,980	174,426	0.6	210,554	120.7
繰 越 金	1,755,288	1,246,698	2.9	508,590	40.8
諸 収 入	2,778,175	2,567,820	4.6	210,355	8.2
地 方 債	3,860,700	4,500,100	6.4	△ 639,400	△ 14.2
歳 入 合 計	59,940,420	47,633,941	100.0	12,306,479	25.8

単位:千円

区 分	令和2年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和2年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市	固定資産税 5,643,475 個人市民税 4,903,472 法人市民税 834,577 都市計画税 682,876 市たばこ税 595,927 軽自動車税 373,327 (※) いずれも現年度分のみ	固定資産税 17,793 軽自動車税 10,406 個人市民税 △27,058 市たばこ税 △30,842 法人市民税 △847,751 (※) いずれも現年度分のみ
地方譲与税	自動車重量譲与税 332,134 地方揮発油譲与税 114,157 森林環境贈与税 47,092	森林環境贈与税 24,931 地方揮発油譲与税 △2,519 自動車重量譲与税 △3,816
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
地方消費税交付金	一般財源分 1,163,436 社会保障財源化分 1,225,867	社会保障財源化分 435,143 一般財源分 △16,455
地方消費税交付金		
自動車取得税交付金		
自動車税環境性能割交付金		
地方特例交付金等		
地方交付税		
(うち普通交付税)		
(うち特別交付税)		
交通安全対策交付金		
分担金負担金	民間保育所保護者負担金(現) 154,369 老人措置負担金(現) 67,636 包括医療協議会町村負担金 27,875	交通事業者感染防止対策支援事業町村負担金 14,923 データ放送システム共同利用負担金 14,750 非補助土地改良事業分担金 △47,560 民間保育所保護者負担金(現) △118,582
使用料	住宅使用料(現) 141,570 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 45,931 公立保育所保護者負担金(現) 39,325 道路河川占用料38,444	住宅使用料(現) △3,868 休日夜間急患診療所使用料 △4,211 文化会館使用料 △8,532 公立保育所保護者負担金(現) △81,473
手数料	ごみ処理手数料 165,248 戸籍手数料 17,329 住民票手数料 12,949 建築確認手数料 10,643 印鑑等諸証明手数料 9,392 徴税諸証明手数料 5,281	住民票手数料 △590 徴税諸証明手数料 △920 戸籍手数料 △1,239 ごみ処理手数料 △9,714
国庫支出金	特別定額給付金給付事業費補助金 9,997,300 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,712,127 民間保育所負担金(現) 1,242,306 児童手当負担金(現) 1,094,209 障害者自立支援給付費負担金(現) 974,713 生活保護措置費負担金 521,909	特別定額給付金給付事業費補助金 9,997,300 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,712,127 公立学校情報機器整備費補助金 253,611 ICアクセス道路整備事業補助金 204,036 民間保育所負担金(現) 201,086
県支出金	民間保育所負担金(現) 564,938 障害者自立支援給付費負担金 484,596 児童手当負担金 240,063 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 193,933 保険基盤安定負担金 185,313 県民税取扱委託金 163,647	勤労者福祉施設改修等補助金 128,293 地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金 109,057 民間保育所負担金(現) 78,871 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 49,527 地域医療介護総合確保基金補助金 41,995
財産収入	土地売払収入(管理) 18,803 地域振興基金利子 12,148 土地売払収入(地域計画) 9,502 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金利子 9,239 庁舎建設基金利子 5,999	建物売払収入(ムトス) 7,370 土地売払収入(管財) 6,078 土地売払収入(管理) 5,012 地域振興基金利子 4,833 土地売払収入(工業) △109,962
寄附金	ふるさと寄附金 338,640 スポーツ振興寄附金 25,000 工業振興寄附金 11,100 災害対策寄附金 7,000 小学校寄附金 5,008 道路改良寄附金 5,000	ふるさと寄附金 90,652 スポーツ振興寄附金 25,000 工業振興寄附金 10,050 災害対策寄附金6,500 美術博物館寄附金 △10,000 総務管理寄附金 △46,047
繰入金	財政調整基金繰入金 200,000 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 85,015 過疎地域自立促進基金繰入金 27,669 ふるさと基金繰入金 20,469	財政調整基金繰入金 200,000 森林経営管理基金繰入金 13,977 ふるさと基金繰入金 11,469
繰越金	純繰越金(一般会計) 1,548,274 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 190,620	純繰越金(一般会計) 607,251 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) △97,804
諸収入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,288,500 JR東海負担金 575,817 他会計等負担金(退職手当引当金) 119,533 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 84,340 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 80,000	JR東海負担金 561,551 保証料補給金返還及び払戻金 51,030 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 △64,562 スポーツ振興くじ助成金 △84,604 プレミアム付商品券販売収入 △146,664
地方債	臨時財政対策債 1,192,200 公共事業等債 807,600 現年発生単独災害復旧事業債 386,800 緊急防災・減災事業債 413,500 減収補てん債 129,500	現年発生単独災害復旧事業債 379,000 社会福祉施設整備事業債 △102,400 義務教育施設整備事業債(大規模改造) △284,400 義務教育施設整備事業債(補正予算分) △590,300
歳入合計		

令和2年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
議 会 費	268,602	275,831	0.5	△ 7,229	△ 2.6
総 務 費	15,938,085	4,906,250	27.0	11,031,835	224.9
民 生 費	15,866,923	15,896,941	26.9	△ 30,018	△ 0.2
衛 生 費	4,268,348	3,910,766	7.3	357,582	9.1
労 働 費	925,499	241,234	1.6	684,265	283.7
農 林 水 産 業 費	1,706,430	1,657,422	2.9	49,008	3.0
商 工 費	2,894,584	2,510,083	4.9	384,501	15.3
土 木 費	4,638,675	4,390,077	7.9	248,598	5.7
消 防 費	1,589,915	1,650,444	2.7	△ 60,529	△ 3.7
教 育 費	4,910,286	5,339,040	8.4	△ 428,754	△ 8.0
災 害 復 旧 費	980,104	141,504	1.7	838,600	592.6
公 債 費	4,807,664	4,959,061	8.2	△ 151,397	△ 3.1
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	58,795,115	45,878,653	100.0	12,916,462	28.2

単位:千円

区 分	令和2年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和2年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 198,494 事務局職員人件費 53,258 議会一般経費 13,549 会計年度任用職員人件費 1,798	会計年度任用職員人件費 1,798 政務活動費 △1,577 議会一般経費 △3,425 議員人件費 △4,095
総 務 費	特別定額給付金給付事業 10,031,640 人件費2,319,582 リニア代替地整備事業 867,355 会計年度任用職員人件費 285,659 ふるさと飯田応援隊募集事業 183,822 総務一般管理費 149,470 リニア駅周辺整備事業 137,451	特別定額給付金給付事業 10,031,640 リニア代替地整備事業 585,327 会計年度任用職員人件費 285,659 リニア駅周辺整備事業 137,451 人件費 △55,375
民 生 費	民間保育所運営費 2,386,452 介護保険特別会計繰出金 1,642,796 児童手当費 1,574,310 後期高齢者医療関係一般経費 1,196,579 総合支援介護給付事業 1,148,228 人件費 1,096,097 会計年度任用職員人件費 565,209	会計年度任用職員人件費 565,209 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 151,135 児童扶養手当費 △127,099 プレミアム付商品券事業 △206,127 民間保育所等施設整備事業 △324,650
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,420,104 人件費 429,727 水道費 396,436 南信州広域連合負担金(焼却場) 379,843 ごみ収集処理費 296,900 予防接種事業 245,492 南信州広域連合負担金(竜水園) 121,322	南信州広域連合負担金(焼却場) 212,521 地域外来・検査センター事業 62,253 病院事業会計負担金 59,496 ごみ減量対策費 40,964 保健施設管理費 35,391
労 働 費	緊急経済対策事業 627,459 勤労者福祉センター管理費 154,723 勤労者協調融資事業 80,000 人件費 30,708 飯田勤労者共済会補助事業 12,733	緊急経済対策事業 627,459 勤労者福祉センター管理費 128,205 労働諸費 △66,841
農 林 水 産 業 費	下水道費(農集・小規模) 403,600 人件費 262,681 林道改良事業(補助) 251,154 市単土地改良事業 96,321 農業基盤整備資金償還補助事業 74,517 意欲ある農業者支援事業 61,390	林道改良事業(補助) 75,908 畜産振興事業 46,394 森林経営管理基金積立金 24,931 下水道費 △12,300 非補助土地改良事業 △47,605
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,460,242 人件費 246,537 商工会議所活動運営補助事業 198,942 緊急経済対策事業 160,167 産業振興と人材育成の拠点整備事業 144,707 企業立地促進事業補助金 116,070	商工会議所活動運営補助事業 170,823 緊急経済対策事業 160,167 中小企業金融対策事業 92,264 企業立地促進事業補助金 63,927
土 木 費	下水道費(公共・特環) 1,241,600 改築補助事業 667,645 人件費 450,278 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 378,325 橋りょう長寿命化修繕事業 243,786 道路舗装補修事業 222,873 道路補修事業 207,888	改築補助事業 371,158 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 69,155 橋りょう長寿命化修繕事業 △59,130 防災対策避難路整備事業 △69,212 下水道費 △117,500
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 984,655 防災対策推進事業 258,199 消防団運営事業 168,545 災害対策備蓄事業 45,525	災害対策備蓄事業 39,861 消防体制強化整備事業(単独) △29,015 防災対策推進事業 △87,785
教 育 費	人件費 983,707 情報通信技術活用教育推進事業 760,786 会計年度任用職員人件費 544,643 小学校空調設備整備事業 211,209 調理業務委託費 198,843 小学校施設大規模改修事業 104,348 中学校校舎外壁改修事業 99,176	情報通信技術活用教育推進事業 653,642 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △196,822 中学校空調設備整備事業 △359,082 小学校空調設備整備事業 △536,074
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 427,265 土木施設補助災害復旧事業 371,064	土木施設単独災害復旧事業 386,973 土木施設補助災害復旧事業 305,104
公 債 費	元金 4,807,664 利子 130,517	元金 △124,342 利子 △27,055
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

令和2年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	7,714,321	6,204,922	13.1	1,509,399	24.3
扶 助 費	9,113,151	8,849,508	15.5	263,643	3.0
公 債 費	4,807,664	4,959,061	8.2	△ 151,397	△ 3.1
物 件 費	5,031,222	5,634,369	8.6	△ 603,147	△ 10.7
維 持 補 修 費	388,257	350,100	0.7	38,157	10.9
補 助 費 等	18,190,490	6,633,243	30.9	11,557,247	174.2
うち 一部事務組合	1,758,067	1,504,099	3.0	253,968	16.9
うち その他補助費等	16,432,423	5,129,144	27.9	11,303,279	220.4
繰 出 金	3,844,896	3,778,726	6.5	66,170	1.8
積 立 金	175,592	271,125	0.3	△ 95,533	△ 35.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,042,929	2,211,637	3.5	△ 168,708	△ 7.6
普 通 建 設 事 業 費	6,506,489	6,844,458	11.1	△ 337,969	△ 4.9
災 害 復 旧 費	980,104	141,504	1.6	838,600	592.6
歳 出 合 計	58,795,115	45,878,653	100.0	12,916,462	28.2

単位:千円

区 分	令和2年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		令和2決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,123,370 会計年度任用職員人件費 1,497,975 共済組合負担金 928,241 退職手当 606,325 議員報酬等 158,136		会計年度任用職員人件費 1,497,975 退職手当 103,404 職員給 △114,843	
扶 助 費	民間保育所運営費 2,634,580 児童手当費 1,574,310 総合支援介護給付事業 1,122,494 総合支援訓練等給付事業 772,929 生活保護措置費 589,004 障害児通所支援費 405,747		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 148,830 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 131,090 民間保育所運営費 130,827 児童手当費 △56,140 児童扶養手当費 △127,692	
公 債 費	元金 4,677,147 利子 130,517		元金 △124,342 利子 △27,055	
物 件 費	委託料 2,783,090 需用費 993,812 備品購入費 552,013 使用料・賃借料等 394,937	役務費 268,261 旅費 38,674 交際費 435	備品購入費 479,522 委託料 172,383 需用費 130,907 役務費 64,641	旅費 △11,333 公債費 △1,219 使用料・賃借料等 △239,265 賃金(社保等含む) △1,378,622
維 持 補 修 費	道路補修事業 63,565 除雪費 59,955 道路舗装補修事業 43,140 道路維持管理事業 29,212 河川維持補修事業 21,373 街路管理費 20,999 市単土地改良事業 19,282 公民館管理・運営費 12,338		除雪費 13,998 河川維持補修事業 9,382 飯田子どもの森公園維持管理費 6,185 小学校施設改修費 3,951 美術博物館管理費 3,870	
補 助 費 等	総務費 10,771,915 衛生費 2,020,722 土木費 1,271,591 消防費 1,040,812 民生費 834,334	商工費 822,679 農林水産業費 654,034 労働費 650,330 教育費 121,823 議会費 2,250	総務費 10,158,378 労働費 623,877 商工費 550,065 衛生費 345,801 民生費 54,271	消防費 11,386 議会費 △1,673 教育費 △33,778 農林水産業費 △40,767 土木費 △110,313
	うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 984,655 南信州広域連合負担金(焼却場) 379,843 南信州広域連合負担金(竜水園) 121,322 南信州広域連合負担金(一般会計) 104,029 産業振興と人材育成の拠点整備事業 69,544	南信州広域連合負担金(焼却場) 212,521 産業振興と人材育成の拠点整備事業 41,433 市民バス等運行業務費 2,469 新産業クラスター事業 △4,613 南信州広域連合負担金(一般会計) △10,475	
うち その他補助費等	特別定額給付金給付事業 9,997,300 下水道費 1,645,200 病院事業会計負担金 1,043,004 緊急経済対策事業 768,299 商工会議所活動運営補助事業 198,942 中小企業金融対策事業 171,742 水道費 160,169 ふるさと飯田応援隊募集事業 135,060	特別定額給付金給付事業 9,997,300 緊急経済対策事業 768,299 商工会議所活動運営補助事業 170,823 中小企業金融対策事業 103,764 プレミアム付商品券事業 △182,598		
繰 出 金	介護保険 1,642,796 後期高齢者 1,482,575 国民健康保険 570,274 介護老人保健施設 140,158 地方卸売市場 9,093	後期高齢者 53,124 介護保険 21,170 国民健康保険 3,081 地方卸売市場 100 介護老人保健施設 △11,305		
積 立 金	ふるさと基金 64,038 森林経営管理基金 47,213 過疎地域自立促進基金 12,919 庁舎建設基金 9,990 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 9,239	森林経営管理基金 25,052 中山間地域振興基金 7,370 ふるさと基金 △37,940 財政調整基金 △96,447		
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,288,500 病院事業会計負担金 377,100 水道費 236,267 勤労者協調融資事業 80,000 意欲ある農業者支援事業 40,000	勤労者協調融資事業 △10,000 中小企業金融対策事業 △11,500 病院事業会計負担金 △49,176 水道費 △94,153		
普通建設事業費	土木費 2,458,557 総務費 1,294,514 教育費 993,894 農林水産業費 539,631 民生費 353,694	消防費 299,735 商工費 295,278 労働費 136,708 衛生費 134,478	総務費 855,131 土木費 307,678 労働費 129,211 衛生費 76,858 農林水産業費 51,251	議会費 △121 消防費 △116,493 商工費 △173,004 民生費 △325,299 教育費 △1,143,181
災 害 復 旧 費	土木施設単独災害復旧事業 427,265 土木施設補助災害復旧事業 371,064 農業施設等単独災害復旧事業 107,352	土木施設単独災害復旧事業 386,973 土木施設補助災害復旧事業 305,104 農業施設等単独災害復旧事業 104,622		
歳 出 合 計				

令和2年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
議 会 費	0	121	0.0	△ 121	皆増
総 務 費	1,294,514	439,383	19.9	855,131	194.6
民 生 費	353,694	678,993	5.4	△ 325,299	△ 47.9
衛 生 費	134,478	57,620	2.1	76,858	133.4
労 働 費	136,708	7,497	2.1	129,211	皆増
農 林 水 産 業 費	539,631	488,380	8.3	51,251	10.5
商 工 費	295,278	468,282	4.5	△ 173,004	△ 36.9
土 木 費	2,458,557	2,150,879	37.8	307,678	14.3
うち 土木管理費	0	0	0.0	0	—
うち 道路橋りょう	2,209,703	1,965,721	34.0	243,982	12.4
うち 河 川	72,851	88,840	1.1	△ 15,989	△ 18.0
うち 街 路	58,575	33,712	0.9	24,863	73.8
うち 区画整理等	4,431	3,643	0.1	788	21.6
うち 公 園	43,267	28,852	0.7	14,415	50.0
うち 住 宅	69,730	30,111	1.1	39,619	131.6
消 防 費	299,735	416,228	4.6	△ 116,493	△ 28.0
教 育 費	993,894	2,137,075	15.3	△ 1,143,181	△ 53.5
うち 小 学 校	473,470	1,016,555	7.3	△ 543,085	△ 53.4
うち 中 学 校	209,841	437,590	3.2	△ 227,749	△ 52.0
うち 社会教育費	199,211	473,476	3.1	△ 274,265	△ 57.9
うち 保健体育費	106,359	183,862	1.6	△ 77,503	△ 42.2
うち そ の 他	5,013	25,592	0.1	△ 20,579	△ 80.4
普通建設事業費合計	6,506,489	6,844,458	100.0	△ 337,969	△ 4.9

単位:千円

区 分	令和2年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和2年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費		議会一般経費 △121
総 務 費	リニア代替地整備事業 867,355 リニア駅周辺整備事業 134,600 自治振興センター管理費 49,842	リニア代替地整備事業 585,327 リニア駅周辺整備事業 134,600 自治振興センター管理費 43,183
民 生 費	民間保育所施設整備事業 108,234 特別養護老人ホーム等建設補助事業 82,302 老人福祉一般経費 68,108	南信濃福祉の里整備事業 △ 21,144 民間保育所施設整備事業 △359,682
衛 生 費	保健施設管理費 35,926 合併処理浄化槽普及促進事業 24,650 おひさまのエネルギー利用推進事業 21,534	保健施設管理費 35,926 墓地造成事業 14,054 地域外来・検査センター事業 11,829
労 働 費	勤労者福祉センター管理費 136,708	勤労者福祉センター管理費 129,211
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 250,738 市単土地改良事業 77,039 畜産振興事業 49,527	林道改良事業(補助) 75,492 畜産振興事業 49,527 林道開設事業 △5,509 非補助土地改良事業 △47,605
商 工 費	企業立地促進事業補助金 115,183 産業振興と人材育成の拠点整備事業 75,163 上村観光施設管理費 27,658	産業振興と人材育成の拠点整備事業 △64,562 名勝天龍峡整備事業 △74,459 産業団地管理事業 △99,328
土 木 費		
うち 土木管理費		
うち 道路橋りょう	改築補助事業 667,645 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 378,325 橋りょう長寿命化修繕事業 243,786 道路舗装補修事業 179,733 道路補修事業 144,195 防災・安全交付金事業(通学路安全対策) 117,828	改築補助事業 371,158 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 21,107 橋りょう耐震整備事業 △40,039 橋りょう長寿命化修繕事業 △59,130 辺地対策道路改良事業 △60,018
うち 河 川	排水路整備事業 18,174 河川自然災害防止事業 18,093	河川改修事業(単独) 7,115 河川自然災害防止事業 △23,680
うち 街 路	県街路事業地元負担金 58,575	県街路事業地元負担金 24,863
うち 区画整理等	桜並木整備事業 3,762 都市計画基本図作成費 699	桜並木整備事業 1,454 都市計画基本図作成費 △666
うち 公 園	都市公園長寿命化対策事業 32,000 都市公園維持管理費 7,109 公園改修事業 3,492	都市公園長寿命化対策事業 11,529 都市公園維持管理費 3,419
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 40,066 人件費 13,319 公営住宅整備事業(単独) 12,218	公営住宅整備事業(補助) 30,485 公営住宅整備事業(単独) 8,836
消 防 費	防災対策推進事業 246,155 消防体制強化整備事業(単独) 32,483 住宅倒壊防止対策事業 13,000	住宅倒壊防止対策事業 2,028 消防体制強化整備事業(単独) △29,235 防災対策推進事業 △88,296
教 育 費		
うち 小 学 校	空調設備整備事業 211,209 情報通信技術活用教育推進事業 108,593 施設大規模改修事業 104,348	情報通信技術活用教育推進事業 51,792 学校校舎外壁改修事業 △54,439 空調設備整備事業 △536,074
うち 中 学 校	学校校舎外壁改修事業 99,176 施設大規模改修事業 37,478 情報通信技術活用教育推進事業 35,205	学校校舎外壁改修事業 99,176 プール改修事業 △12,870 空調設備整備事業 △359,082
うち 社会教育費	美術博物館管理費 46,706 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 42,182 公民館改修事業 36,089	美術博物館管理費 46,075 恒川遺跡群保存活用事業(単独) △117,221 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △196,822
うち 保健体育費	体育施設管理費 87,436 体育施設改修費 6,963	体育施設管理費 87,436 体育施設改修費 △160,229
うち そ の 他	スクールバス運行事業 3,332 教育委員会事務局費 1,186	スクールバス運行事業 3,332 民間保育所等施設整備事業 △24,927
普通建設事業費合計		

令和2年度「飯田市新型コロナウイルス感染症緊急対策事業」の概要について

令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業を整理しました。

【事業費総額】128億719万円（内訳：経済対策事業115億8,362万円 感染症対策事業12億2,357万円）

◆主な事業の事業費及び財源内訳

【経済対策事業】

事業名	決算額 (千円)	財源内訳			事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	国庫支出金 (コロナ臨時交付金以外)	その他		
特別定額給付金事業	10,031,640		10,031,640		市民1人当たり10万円を支給 申請期間：令和2年4月末から10月末まで	1 給付対象者 対象世帯数 40,128世帯・対象者数 100,117人 2 給付状況 世帯数 40,012世帯(99.7%)・人数 99,973人(99.9%) 給付金額 9,997,300千円
飯田市持続化支援給付金	412,392	412,392			売上が50%以上減少している事業者に対し、事業継続のための給付金を支給。 (1)飯田市持続化支援給付金(全業種向け)：売上が50%以上減少している飲食業、製造業、サービス業等の全ての業種に対し、法人20万円、個人事業主10万円の給付金を支給 (2)飯田市創業者持続化支援給付金(新揚創業者向け)：令和2年1月1日から4月7日までの間に市内で事業を開始し、60日以上の上の事業実績を有している事業者に対し、法人10万円、個人事業主5万円の給付金を支給	総事業費：412,392千円 (1)全業種向け 実施期間：6/1～2/26・申請件数：3,078件(個人2,001件、法人1,077件) 支援決定件数：3,044件(個人1,984件、法人1,060件) 支給実績：410,400千円(個人198,400千円、法人212,000千円) (2)新規創業者向け 実施期間：6/1～7/31・申請件数：28件(個人23件、法人5件) 決定件数：28件(個人23件、法人5件) 支払実績：1,650千円(個人1,150千円、法人500千円)
地域消費喚起商品券事業 (地域支えあいプレミアム商品券事業)	170,823	85,413	85,410		飯田商工会議所と連携してプレミアム商品券を販売	・利用期間：8/13～12/31・取扱加盟店：1,088(事業者935) ・発行枚数：31,377セット(15枚額)/470,655枚 ・換金枚数：466,919枚・換金額：466,919千円・利用率：99.2%
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	151,134		151,134		低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 (1)基本給付：1世帯5万円、第2子以降1子につき3万円を給付 (2)追加給付：コロナの影響を受け家計が急変した世帯へ5万円を給付 (3)再給付：基本給付と同額を12月に給付	・対象数：令和2年6月分児童扶養手当の受給世帯及びコロナの影響を受け収入が、児童扶養手当受給世帯と同水準となったひとり親世帯(再支給含む)1,730世帯(児童数2,706人) ・事業費：給付金額148,830千円、事務費2,304千円 ・実施期間：6月1日～3月31日
子育て世帯臨時特別給付金事業	135,296		135,296		子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給	・対象：令和2年4月分児童手当の受給世帯7,454世帯(該当児童13,109人) ・事業費：給付金131,090千円、事務費4,206千円 ・実施期間：5月8日～8月27日
【飯田市独自】 「新しい生活様式」定着支援補助金	129,253	118,153		11,100	「3密」の回避や「新しい生活様式」に適合した事業形態 に取り組む事業所の設備等導入に対して支援	・実施期間：8/17～11/16及び12/1～3/31 ・申請件数：1,170件(法人549件、個人事業者621件) ・8/17～11/16支給決定件数：1,169件(法人549件、個人事業者620件) ・支給実績：1,169件 103,685千円 ・2/1～3/31申請件数：322件(法人138件、個人事業者184件) ・支給決定件数：321件(法人138件、個人事業者183件) ・支給実績：321件 24,722千円・支給総額：128,407千円
【飯田市独自】 新型コロナウイルス対策資金	80,379	80,379			飯田市中企業振興資金に「新型コロナウイルス対策資金」を 新設。国庫が実施している支援ではカバーしきれないものに、 新規に独自の制度を創設し、影響を受けている中小企業を支援 ・信用保証料の全額を補助、利子補給金の補助 ・貸付限度額50,000千円 ・対象：設備投資・運転資金 ・年利0.8%貸付期間10年以内(据置2年)	・中小企業振興資金保証料 ・中小企業振興資金利子補給金 ・実施期間：8/5～継続中 ・申請件数：70件 ・融資あつせん決定数：70件 ・融資あつせん金額：22,132,000千円(すべて法人)
【飯田市独自】 事業継続支援緊急助成金事業	59,616	59,616			売上が前年同月比で50%以上減少している事業者に対し て、家賃の8割を支給	・受付期間：5/11～7/10 ・申請受付件数：549件(交付503、不交付46) ・交付決定件数：503件(個人事業者310件、法人193件) ・支給額：59,402千円

※総事業費 128億719万円

【財源内訳】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17億1,213万円
- ・上記以外の国庫支出金 106億8,846万円
- ・県支出金 2億 976万円
- ・その他 2,711万円
- ・一般財源 1億6,973万円

【感染症防止対策事業】

事業名	決算額 (千円)	財源内訳				事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	国庫支出金 (コロナ臨時交付金以外)	県支出金	その他		
小中学校ICT教育環境整備事業	485,798	84,210	293,978	107,610	学校と家庭でICTを活用した教育が行えるようネットワーク等の環境整備やタブレット端末の購入	休校等対応1人1台端末導入に伴う環境整備 ・対象:全小中学校28校 ・事業費:学習者端末導入 327,783千円、フィルタリングソフト 13,459千円ほか	
【飯田市独自】 小中学校空調設備整備事業	226,884	219,001		7,883	小中学校の分散教室により授業を実施する必要がある教室の空調設備の整備など	・小学校(19校)、211,209千円 ・中学校(7校)、中学校15,675千円 ・実施期間:令和2年6月～令和3年3月	
【飯田市独自】 通所系サービス事業者等感染拡大防止対策支援事業	72,373	57,983		14,390	通所系サービス事業者及び短期入所系サービス事業者について、臨時的措置である介護報酬の上乗せ算定分(積み増し分)を補助金として交付	・76事業所 ・事業費:補助金 72,381千円、郵送料12千円 ・交付対象期間:令和2年7月から令和3年3月	
感染症検査センター事業費	62,253	676		24,240	新型コロナウイルスに係る検査のための「地域外来・検査センター」の開設及び運営	・改修工事費 11,829千円・備品購入 2,503千円、 ・運営業務委託料 45,204千円・その他消耗品費等2,717千円	
【飯田市独自】 情報管理費(インターネットネットワーク環境整備)	41,832	41,746		86	事業継続性確保の観点から、新しい働き方としてWEB会議、テレワークシステムを導入	・WEB会議用タブレット端末166台 32,360千円 ・本庁舎及び自治振興センターへのWEB会議用回線の開設 4,575千円ほか	
【飯田市独自】 災害対策備蓄事業	39,219	39,219			新型コロナウイルス感染症防止に係る消耗品・備品等の購入	マスク、消毒用アルコール、感染防止用パーテーション、避難所用テント及び折りたたみベッド、簡易トイレ、手袋、防護服、体温計 など	
【飯田市独自】 社会福祉施設等感染症感染予防対策支援事業	36,670	36,614		56	障害者福祉施設、高齢者福祉施設、児童福祉施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に要する経費の一部を支援	・交付対象件数:76件 ・事業費:交付金額 36,600千円、郵送料70千円 ・実施期間:令和2年5月～令和3年3月	
学校再開に伴う感染症対策・学習障害等に関する支援事業	35,087	17,504	17,508	75	各校における感染症対策、学習保障に通ずる取組を、校長の判断のもと迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動の再開を支援、感染症対策、学習保障のための消耗品、備品の購入等	・小学校(28校)、23,641千円・中学校(9校)、11,446千円 ・実施期間:4月1日～3月31日	
【飯田市独自】 病院群輪番制病院運営事業	32,375	32,375			新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域医療体制の確保のための特別支援	救急医療体制維持補助金	
感染症等対策等の学校教育活動継続支援事業	27,296	13,612	13,616	68	各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援 児童生徒の学習保障をすため、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助	感染症対策、学習保障のための消耗品、備品の購入等 ・小学校(28校)、17,719千円 ・中学校(9校)、9,577千円 ・実施期間:12月15日～3月31日	
【飯田市独自】 児童福祉施設等職員慰労金支給補助事業	24,170	24,170			新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、事業継続を行う民間保育所等において、従事する職員に対し、1人当たり3万円の慰労金を支給	児童福祉の安定的継続運営のため、保育所等の事業者が職員へ手当(慰労金)を支給した場合、その経費を補助 ・事業費24,170千円・対象施設:35施設(保育所分園含む。) ・慰労金支給者数:807人・実施期間:9月23日～3月31日	
民間保育所等施設整備事業	20,790	8,948	11,842		民間保育所の感染防止に係る対策経費を補助(保育対策総合支援事業費補助金(国1次補正、2次補正)	民間保育所等の新型コロナウイルスの感染拡大防止対策 ・民間保育所等保育環境等整備 8,948千円 ・民間保育所等感染拡大防止対策 11,842千円 ・施設数:25施設・実施期間:4月1日～3月31日	